

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第61期 第1四半期 累計(会計)期間
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日
売上高	(千円)	1,307,794
経常利益	(千円)	56,034
四半期純利益	(千円)	33,083
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	5,360
資本金	(千円)	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520
純資産額	(千円)	2,413,173
総資産額	(千円)	9,093,245
1株当たり純資産額	(円)	167.10
1株当たり四半期純利 益	(円)	2.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益	(円)	
1株当たり配当額	(円)	
自己資本比率	(%)	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	338
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,473
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	532,183
従業員数	(人)	294

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、第61期第1四半期累計(会計)期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、第60期第1四半期累計(会計)期間及び第60期における提出会社の経営指標等は記載しておりません。
 なお、第60期第1四半期連結累計(会計)期間及び第60期における連結経営指標等は次のとおりであります。

連結経営指標等

回次		第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	2,467,602	10,466,922
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	68,126	269,748
四半期(当期)純損失 又()	(千円)	578	597,696
純資産額	(千円)	4,196,645	3,289,848
総資産額	(千円)	11,678,538	10,246,374
1株当たり純資産額	(円)	251.20	186.11
1株当たり四半期(当 期)純損失()	(円)	0.04	41.67
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	30.86	26.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	948,492	250,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,021	146,151
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	759,808	659,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	572,788	1,069,435
従業員数	(人)	351	329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐（非連結子会社）が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。

これによって、当社は当第1四半期会計期間より連結財務諸表非作成会社となっております。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	294 (17)
---------	----------

(注) 従業員数には準社員（嘱託・臨時・パート）を含みません。準社員の雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
包装機械	110,574
生産機械	789,749
合計	900,323

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
包装機械	765,994	1,172,009
生産機械	295,580	2,897,269
合計	1,061,574	4,069,278

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同四半期につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
包装機械	542,563
生産機械	765,231
合計	1,307,794

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	539,019	41.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同四半期につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策などの効果で、大企業においては一部、回復の兆しが見えたものの、全般として生産活動は依然として、極めて低い水準にありました。企業収益が大幅に減少し、景気の先行き不透明感が強い中で、企業は設備投資に慎重になっております。

このような厳しい市場環境の中、包装機械につきましては、設備導入や更新を控えるお客様が増加しましたが、前期よりの受注残もあり、ほぼ計画通りの売上高を確保することが出来ました。しかし、リサイクル機械は非常に厳しい市場環境となったほか、大型プロジェクトも減少した為、当第1四半期会計期間の売上高は、13億7百万円となりました。

一方、利益面では、大型プロジェクトの開発費負担の減少や、諸経費節減の取り組みにより、営業利益は2千万円、経常利益は5千6百万円、四半期純利益は3千3百万円となりました。

なお、当社は当第1四半期会計期間より初めて四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較に関しては記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、49億1百万円となりました。これは、現金及び預金が2億4千2百万円減少したのに対し、商品及び製品が2億9百万円、仕掛品が8千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、41億9千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が4千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億1千8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、90億9千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.04%減少し、55億9千2百万円となりました。これは、賞与引当金が8千7百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1億3千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.9%増加し、10億8千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が4千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、66億8千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、24億1千3百万円となりました。これは、利益剰余金が2千4百万円減少したのに対し、その他有価証券評価差額金が6千6百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億4千6百万円減少し、5億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加2億9千万円、仕入債務の減少1億3千7百万円などによる減少と、賞与引当金の増加8千7百万円、退職給付引当金の増加4千2百万円などによる増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、有形固定資産の売却による収入3百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは主に、短期借入金増加額5千7百万円による増加と、配当金の支払5千7百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出2百万円などによる減少の結果であります。

なお、当社は当第1四半期会計期間より初めて四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較に関しては記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は54,618千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,915,000	13,915	
単元未満株式	普通株式 200,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,915	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	78,000		78,000	0.54
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		405,000		405,000	2.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	130	117	127
最低(円)	112	113	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (CS部長兼 たばこ機械担当兼 お客様サポートセンター 担当)	取締役 (CS部長兼 たばこ機械事業室長兼 MFプロジェクト マネージャー(部長))	垣内 真	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。なお、当該四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.48%

売上高基準 0.09%

利益基準 0.02%

利益剰余金基準 2.40%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	590,733
受取手形及び売掛金	1,672,750
有価証券	100,000
商品及び製品	541,487
仕掛品	1,847,015
原材料及び貯蔵品	12,643
繰延税金資産	87,912
その他	68,457
貸倒引当金	19,168
流動資産合計	4,901,830
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,665,060
減価償却累計額	1,219,813
建物(純額)	445,247
構築物	227,794
減価償却累計額	194,224
構築物(純額)	33,570
機械及び装置	2,210,354
減価償却累計額	1,972,578
機械及び装置(純額)	237,775
車両運搬具	44,369
減価償却累計額	42,551
車両運搬具(純額)	1,817
工具、器具及び備品	319,551
減価償却累計額	299,506
工具、器具及び備品(純額)	20,044
土地	1,496,754
リース資産	37,163
減価償却累計額	6,561
リース資産(純額)	30,601
有形固定資産合計	2,265,812
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	871,550
関係会社株式	14,093
繰延税金資産	293,621
その他	640,487
貸倒引当金	4,102
投資その他の資産合計	1,815,650
固定資産合計	4,191,415
資産合計	9,093,245

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,281,608
短期借入金	1,485,005
1年内返済予定の長期借入金	150,000
リース債務	11,749
未払法人税等	30,052
前受金	2,226,963
賞与引当金	140,184
品質保証引当金	127,832
その他	139,461
流動負債合計	5,592,856
固定負債	
リース債務	34,818
退職給付引当金	936,749
その他	115,647
固定負債合計	1,087,215
負債合計	6,680,072
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,000
資本剰余金	456,280
利益剰余金	819,352
自己株式	15,453
株主資本合計	2,214,178
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	198,994
評価・換算差額等合計	198,994
純資産合計	2,413,173
負債純資産合計	9,093,245

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,249,432
受取手形及び売掛金	1,807,298
商品及び製品	332,270
仕掛品	1,931,184
原材料及び貯蔵品	12,665
繰延税金資産	91,728
その他	217,492
貸倒引当金	19,850
流動資産合計	5,622,221
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,242,073
減価償却累計額	1,617,243
建物及び構築物（純額）	624,829
機械装置及び運搬具	2,500,752
減価償却累計額	2,202,378
機械装置及び運搬具（純額）	298,373
工具、器具及び備品	378,505
減価償却累計額	352,238
工具、器具及び備品（純額）	26,267
土地	1,522,660
リース資産	34,644
減価償却累計額	4,664
リース資産（純額）	29,979
有形固定資産合計	2,502,111
無形固定資産	
ソフトウェア	85,314
リース資産	15,441
その他	20,548
無形固定資産合計	121,304
投資その他の資産	
投資有価証券	902,611
関係会社株式	2,150
長期預金	100,000
繰延税金資産	447,319
その他	552,758
貸倒引当金	4,102
投資その他の資産合計	2,000,737
固定資産合計	4,624,152
資産合計	10,246,374

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,377,141
短期借入金	1,467,740
1年内返済予定の長期借入金	150,000
リース債務	10,910
未払法人税等	22,338
前受金	2,245,168
未払費用	75,804
賞与引当金	63,088
役員賞与引当金	10,400
品質保証引当金	148,529
その他	112,905
流動負債合計	5,684,027
固定負債	
長期未払金	17,000
リース債務	35,936
退職給付引当金	1,095,610
役員退職慰労引当金	25,138
その他	98,812
固定負債合計	1,272,498
負債合計	6,956,525
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,000
資本剰余金	456,280
利益剰余金	1,159,920
自己株式	33,987
株主資本合計	2,536,213
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	132,302
評価・換算差額等合計	132,302
少数株主持分	621,332
純資産合計	3,289,848
負債純資産合計	10,246,374

(2)【四半期損益計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,307,794
売上原価	939,322
売上総利益	368,472
販売費及び一般管理費	1 347,719
営業利益	20,752
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	16,418
投資有価証券評価益	6,451
受取賃貸料	48,468
雑収入	1,857
営業外収益合計	73,233
営業外費用	
支払利息	6,060
貸倒引当金繰入額	7,635
不動産賃貸費用	20,205
雑支出	4,049
営業外費用合計	37,951
経常利益	56,034
特別利益	
固定資産売却益	300
貸倒引当金戻入額	3,301
特別利益合計	3,601
税引前四半期純利益	59,636
法人税等	26,552
四半期純利益	33,083

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,467,602
売上原価	2,059,090
売上総利益	408,511
販売費及び一般管理費	409,647
営業損失()	1,135
営業外収益	
受取利息	1,356
受取配当金	18,038
投資有価証券評価益	30,321
受取賃貸料	37,234
その他	10,079
営業外収益合計	97,029
営業外費用	
支払利息	7,766
不動産賃貸費用	17,859
その他	2,141
営業外費用合計	27,767
経常利益	68,126
特別損失	
固定資産除却損	22,384
たな卸資産廃棄損	10,700
その他	607
特別損失合計	33,691
税金等調整前四半期純利益	34,434
法人税等	18,838
少数株主利益	16,174
四半期純損失()	578

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	59,636
減価償却費	32,418
投資有価証券評価損益（は益）	6,451
賞与引当金の増減額（は減少）	87,295
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,284
品質保証引当金の増減額（は減少）	20,697
貸倒引当金の増減額（は減少）	539
受取利息及び受取配当金	16,456
支払利息	6,060
為替差損益（は益）	297
有形固定資産売却損益（は益）	300
その他の損益（は益）	3,590
売上債権の増減額（は増加）	23,196
たな卸資産の増減額（は増加）	290,408
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,216
仕入債務の増減額（は減少）	137,495
未払費用の増減額（は減少）	15,953
未収消費税等の増減額（は増加）	34,146
前受金の増減額（は減少）	17,270
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,880
預り保証金の増減額（は減少）	165
小計	240,313
利息及び配当金の受取額	16,456
利息の支払額	6,023
法人税等の支払額	12,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,239
有形固定資産の売却による収入	3,800
投資有価証券の取得による支出	430
貸付金の回収による収入	1,452
その他の支出	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	57,264
リース債務の返済による支出	2,923
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	57,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246,159
現金及び現金同等物の期首残高	778,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,183

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,434
減価償却費	35,823
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,928
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,984
賞与引当金の増減額（は減少）	92,587
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,800
品質保証引当金の増減額（は減少）	22,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,094
受取利息及び受取配当金	19,394
支払利息	7,766
為替差損益（は益）	2,974
未収消費税等の増減額（は増加）	144,600
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	30,321
有形固定資産除却損	22,384
その他の流動資産の増減額（は増加）	53,831
売上債権の増減額（は増加）	291,057
たな卸資産の増減額（は増加）	43,671
仕入債務の増減額（は減少）	704,756
前受金の増減額（は減少）	782,129
その他の流動負債の増減額（は減少）	24,542
小計	890,669
利息及び配当金の受取額	19,394
利息の支払額	7,766
法人税等の支払額	69,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,154
無形固定資産の取得による支出	23,904
投資有価証券の取得による支出	722
投資有価証券の売却による収入	379
貸付けによる支出	1,212
貸付金の回収による収入	119
その他の支出	8,700
その他の収入	6,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	820,000
自己株式の取得による支出	188
配当金の支払額	56,504
少数株主への配当金の支払額	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	638
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	232,343
現金及び現金同等物の期首残高	805,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	572,788

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1 輸出債権流動化に伴う遡及義務額	80,840千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	122,168千円
賞与引当金繰入額	27,148千円
退職給付費用	13,869千円
研究開発費	54,618千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	590,733千円
有価証券	100,000 "
計	690,733千円
預入期間が3か月超の定期預金	158,550 "
現金及び現金同等物	532,183千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	14,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	78

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,767	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該デリバティブ取引が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	236,067千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,360千円

開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	167.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,413,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,413,173
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	78,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,441,468

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,083
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	14,441,668

当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐（非連結子会社）が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。

これにより当社は、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の1株当たり純資産額並びに前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額並びに前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

連結会計年度

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,289,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	621,332
(うち少数株主持分)	(621,332)
普通株式に係る純資産額(千円)	2,668,516
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	181,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,338,756

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	0.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	578
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	578
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	14,349,297

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しているため、前四半期連結累計期間におけるセグメント情報を以下に記載いたします。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	556,129	1,911,472	2,467,602		2,467,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	556,129	1,911,472	2,467,602		2,467,602
営業利益又は営業損失()	7,470	169,820	162,350	(163,486)	1,135

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機)フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、(製袋充填機)バラ物製袋充填機、粉末製袋充填機、(紙包装機)銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機、(計量・充填機)オーガー充填機、容器充填機、(カートナー)高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械)たばこフィルタープラグ供給装置、(リサイクル機械)古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機、(その他)各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアセンブリ、ほか

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり前第1四半期連結会計期間より一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。

この変更により「包装機械」は売上高が1億9千2百万円、営業利益が4千1百万円減少しております。また、「生産機械」は売上高が9千2百万円、営業利益が1千2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,684,150	40,716	143	1,725,009
連結売上高(千円)				2,467,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	68.25	1.65	0.01	69.91

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・ヨーロッパ・・・米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

(2) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理の原則及び手続の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法及び一部製品の販売基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。